

平成 29 年 4 月 17 日

各 位

委 託 会 社 名 大和証券投資信託委託株式会社
代表者の役職氏名 代表取締役社長 岩本 信之
担当者の役職氏名 経 営 企 画 部 近藤龍一郎
(連絡先 03-5555-4946)

平成 29 年 3 月 期 (平成 28 年 10 月 24 日～平成 29 年 3 月 4 日) 決算短信

大和証券投資信託委託株式会社を管理会社として上場する ETF 銘柄について、以下のとおり平成 29 年 3 月 期 (平成 28 年 10 月 24 日～平成 29 年 3 月 4 日) 決算短信をご報告します。

記

上場ETF銘柄 (1銘柄)

ダイワ上場投信－東証 REIT 指数	1488	東
--------------------	------	---

*各銘柄の決算短信につきましては、次ページ以降をご参照ください。
なお、各銘柄名をクリックしていただくと、各銘柄の決算短信が表示されます。

以上

平成29年3月期（平成28年10月24日～平成29年3月4日）決算短信

平成29年4月17日

ファンド名 ダイワ上場投信－東証REIT指数 上場取引所 東証
 コード番号 1488
 連動対象指標 東証REIT指数
 主要投資資産 投資証券
 売買単位 10口
 管理会社 大和証券投資信託委託株式会社 URL <http://www.daiwa-am.co.jp/>
 代表者名 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岩本 信之
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部 (氏名)近藤 龍一郎 TEL (03)5555-4946

有価証券報告書提出予定日 平成29年 5月26日
 分配金支払開始日 平成29年 4月12日

I ファンドの運用状況

1. 29年3月期の運用状況（平成28年10月24日～平成29年3月4日）

(1) 資産内訳

(百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計(純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
29年 3月期	百万円 16,102	% (99.0)	百万円 162	% (1.0)	百万円 16,264	% (100.0)

(2) 設定・交換実績

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	交換口数(③)	当計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
29年 3月期	千口 -	千口 9,071	千口 198	千口 8,873

(3) 基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	10口当たり基準価額 (③/当計算期間末発行済口数) × 10
29年 3月期	百万円 16,329	百万円 64	百万円 16,264	円 18,330.6

(4) 分配金

	10口当たり分配金
29年 3月期	円 11

(注) 分配金は売買単位当たりの金額

2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

II 財務諸表等

(1) 貸借対照表

	当 期 平成29年3月4日現在	
	金 額 (円)	
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		40,399,945
投資証券 ※2		16,102,847,900
派生商品評価勘定		1,907,452
未収入金		45,998,000
未収配当金		138,097,620
流動資産合計		16,329,250,917
資産合計		16,329,250,917
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		408,064
前受金		1,286,500
未払金		47,454,500
未払収益分配金		9,760,450
未払受託者報酬		701,182
未払委託者報酬		3,646,347
未払利息		56
その他未払費用		1,043,964
流動負債合計		64,301,063
負債合計		64,301,063
純資産の部		
元本等		
元本 ※1		15,740,945,038
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 (△)		524,004,816
(分配準備積立金)		138,538,014
元本等合計		16,264,949,854
純資産合計		16,264,949,854
負債純資産合計		16,329,250,917

(2) 損益及び剰余金計算書

	当 期 自 平成 28 年 10 月 24 日 至 平成 29 年 3 月 4 日
	金 額 (円)
営業収益	
受取配当金	153,694,659
有価証券売買等損益	163,087,081
派生商品取引等損益	1,845,784
その他収益	1
営業収益合計	318,627,525
営業費用	
支払利息	4,703
受託者報酬	701,182
委託者報酬	3,646,347
その他費用 ※1	1,043,964
営業費用合計	5,396,196
営業利益	313,231,329
経常利益	313,231,329
当期純利益	313,231,329
剰余金増加額又は欠損金減少額	220,533,937
当期一部交換に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	7,470,882
当期追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	213,063,055
分配金 ※2	9,760,450
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	524,004,816

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期 自 平成 28 年 10 月 24 日 至 平成 29 年 3 月 4 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資証券の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>特定期間</p> <p>当ファンドの当特定期間は、平成 28 年 10 月 24 日から平成 29 年 3 月 4 日までとなっております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区 分	当 期 平成 29 年 3 月 4 日現在
1. ※1 期首元本額	982,529,900 円
期中追加設定元本額	15,110,275,620 円

期中一部交換元本額		351,860,482 円
2. 特定期間末日における受益権の総数		8,873,137 口
3. ※2 差入委託証拠金代用有価証券	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。	投資証券 13,087,500 円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

区 分	当 期	
	自 平成 28 年 10 月 24 日	至 平成 29 年 3 月 4 日
1. ※1 その他費用	主に、対象指数の商標の使用料であります。	
2. ※2 分配金の計算過程	（自平成 28 年 10 月 24 日 至平成 29 年 3 月 4 日） 当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額（153,689,957 円）及び分配準備積立金（0 円）の合計額から、経費（5,391,493 円）を控除して計算される分配対象額は 148,298,464 円（100 口当たり 1,671 円）であり、うち 9,760,450 円（100 口当たり 110 円）を分配金額としております。	

（金融商品に関する注記）

I 金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期	
	自 平成 28 年 10 月 24 日	至 平成 29 年 3 月 4 日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。 信託財産の効率的な運用に資することを目的として、投資信託約款に従ってわが国の金融商品取引所（外国の取引所）における不動産投信指数先物取引を利用しております。	

3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

II 金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期 平成29年3月4日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	当 期 平成29年3月4日現在 最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
投資証券	158,978,857
合計	158,978,857

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

不動産投信関連

種 類	当 期			
	平成29年3月4日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引 不動産投信 指数先物取引 買 建	159,136,000	—	160,645,000	1,509,000
合計	159,136,000	—	160,645,000	1,509,000

（注） 1. 時価の算定方法

不動産投信指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として特定期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、特定期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 不動産投信指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

当 期
自 平成28年10月24日
至 平成29年3月4日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	当 期
	平成29年3月4日現在
1口当たり純資産額	1,833.06円
（100口当たり純資産額）	（183,306円）